

サステナビリティ説明会

2026.1.23

アジェンダ

サステナビリティに関する取り組みの概要

ガバナンスに関する取り組み

人的資本に関する取り組み

気候変動に関する取り組み

SCQに関する取り組み

※SCQ：Safety & Health（安全・健康最優先）、Compliance & Environment（法令遵守、公正な活動、環境保全）、Quality（『顧客』に提供する製品・サービス等の品質）

サステナビリティに関する取り組みの概要

企業理念・ビジョン・ミッション・私たちの目指す姿

Corporate Philosophy
企業理念

人と社会と地球のために

Vision
私たちのありたい姿

循環をデザインする

Mission
私たちの果たす使命

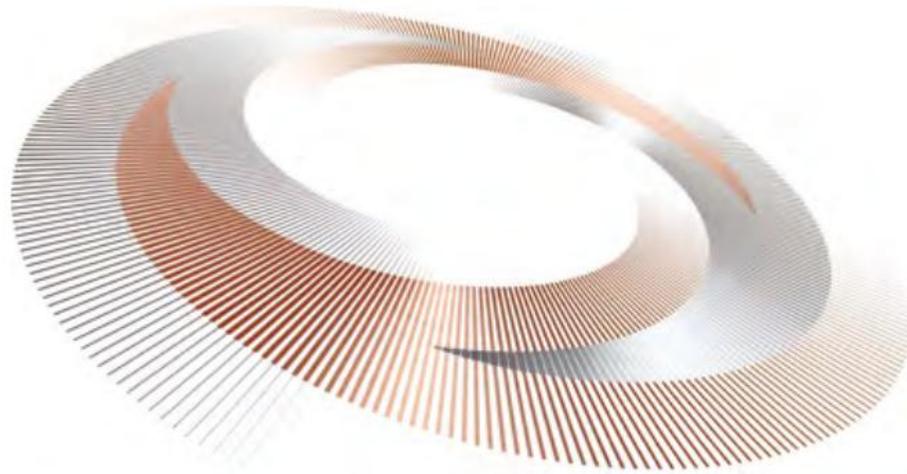
持続可能な社会を実現する

豊かな社会

循環型社会

脱炭素社会

Our Commitment
私たちの目指す姿



人と社会と地球のために、
循環をデザインし、
持続可能な社会を実現する

限りある資源を大切に使うために、使用済みの製品を資源として再生させる。
そこに新たな価値を付加し、再び社会に送り出す。
その循環のプラットフォームを構築し、自らプレイヤーとして価値を創出する。
そして未来に向けて、持続可能な社会の実現に力強く貢献し、循環の輪を広げていく。

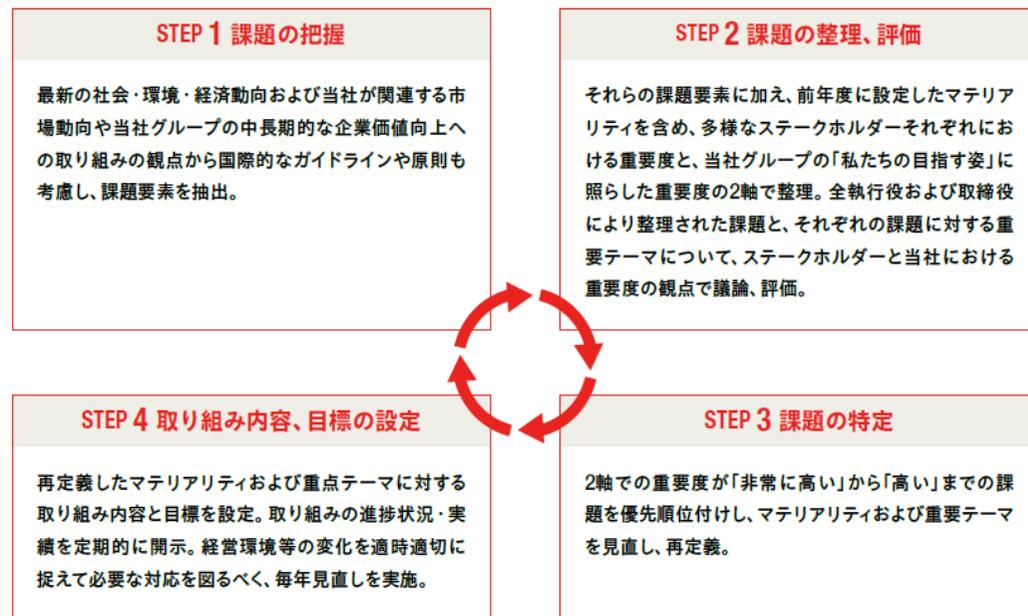
価値創造プロセス



マテリアリティ

- ステークホルダーにとっての重要度、「私たちの目指す姿」に照らした重要度の2軸でマテリアリティを整理・見直し、優先順位付け
- 環境の変化に適切に対応するため、選定したマテリアリティを毎年検証・見直し
- マテリアリティー一覧
- 選定、見直しのプロセス

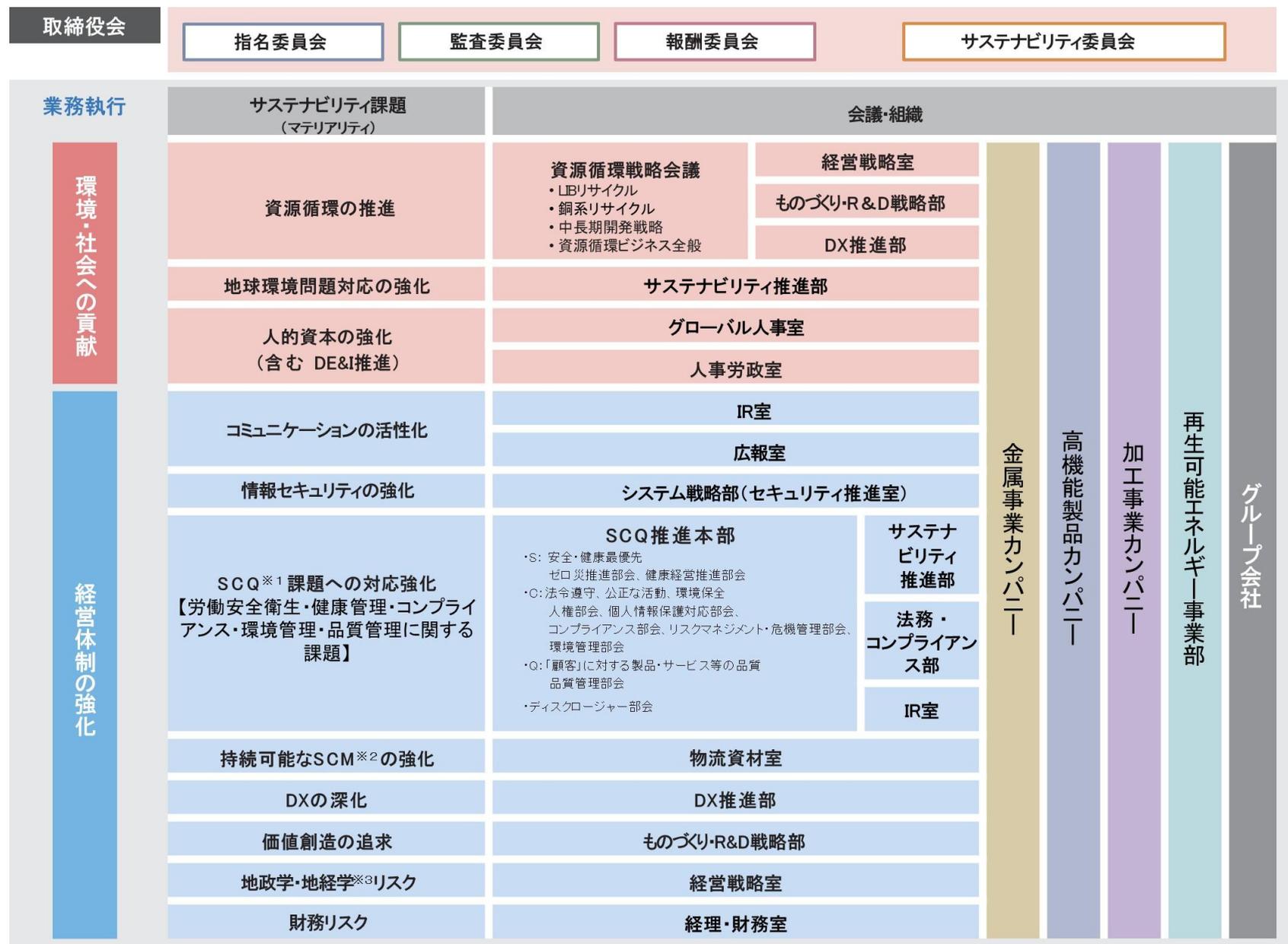
資源循環の推進
地球環境問題対応の強化
人的資本の強化
コミュニケーションの活性化
情報セキュリティの強化
SCQ課題への対応強化
持続可能なサプライチェーンマネジメントの強化
DXの深化
価値創造の追求
地政学・地経学リスク



これらに適切に対応していくことで、経済的価値と社会的価値の両立による企業価値の向上、当社グループにおけるさまざまなリスクの低減につなげていく

サステナビリティ経営体制

■ サステナビリティ課題（マテリアリティ）への対応体制は次のとおり



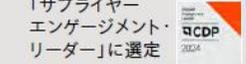
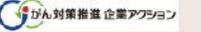
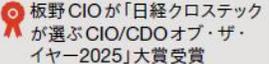
※1 SCQ: S:Safety & Health, C:Compliance & Environment, Q:Quality

※2 SCM: Supply Chain Management

※3 地経学リスク: ある国が経済的手段によりその地政学的な目標（国益）を達成しようとするリスク

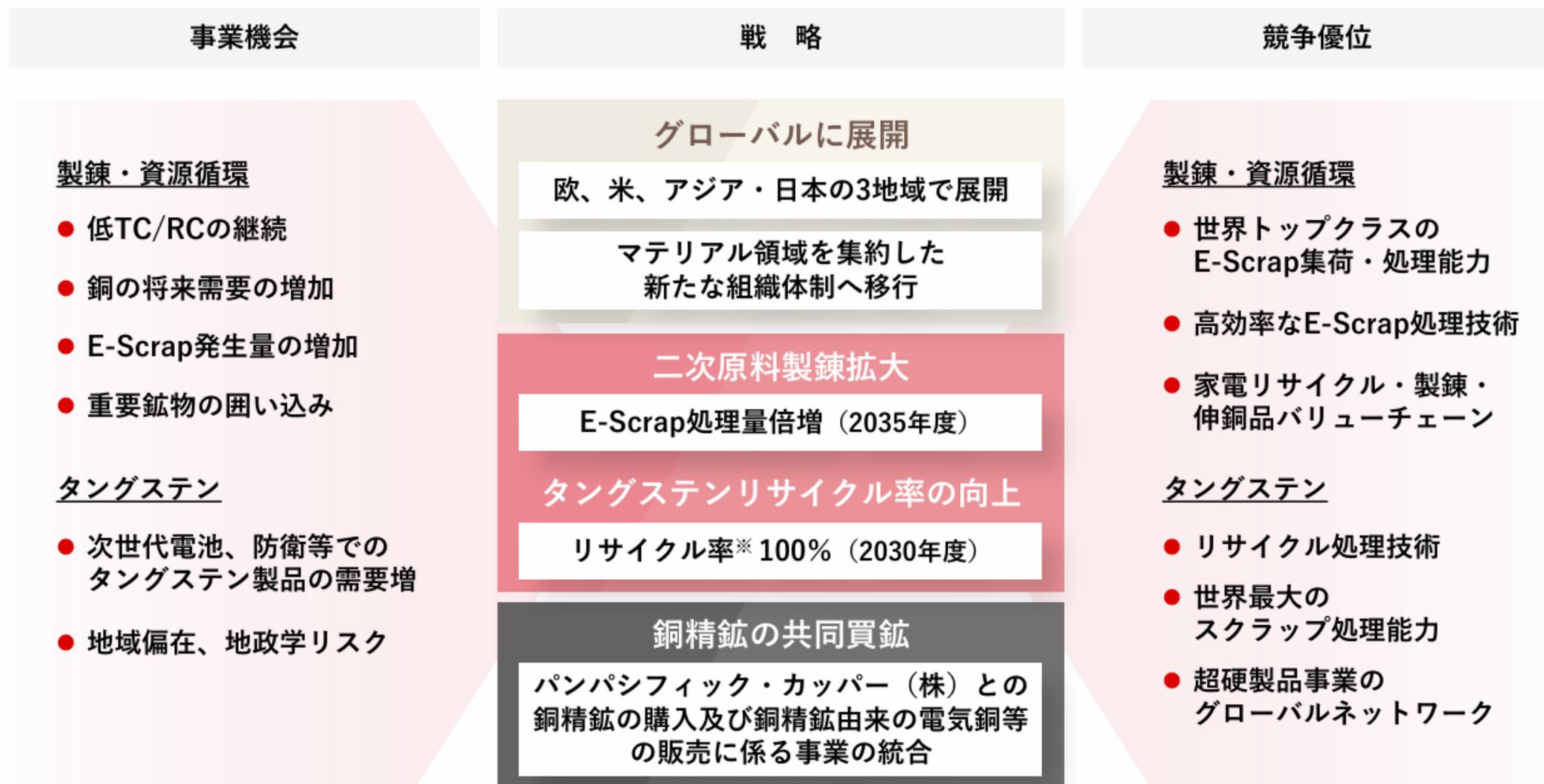
サステナビリティ活動の全体像

マークは外部表彰や外部認証を表しています。

	2024年度	2025年度
資源循環の推進	<p>エアコン室内機簡易解体装置の販売を開始</p> <p>リサイクル金属ブランド「REMINE」に4製品追加</p>  <p>H.C.Starck社の株式譲受手続き完了</p> <p>廃プリント基板を活用した持続可能な「PMP(Product-Material-Product)ループ」を促進</p> <p>第21回LCA日本フォーラム表彰において「会長賞」を受賞</p>	
地球環境問題対応の強化	<p>電気銅カーボンフットプリントの算定および第三者検証を実施</p> <p>当社社有林「マテリアルの森 手稲山林」がOECM(Other Effective area-based Conservation Measures)として国際データベースに登録</p>  <p>三菱マテリアルグループの生物多様性保全方針を策定</p> <p>The Copper Mark 認証取得</p>  <p>CDP2024「気候変動分野」において初の最高評価「Aリスト」選出</p>  <p>CDP2024「サプライヤーエンゲージメント評価」において、2年連続 最高評価の「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に選出</p>  <p>三菱マテリアルグループのTNFDレポートを公開</p> <p>CDP2025「気候変動分野」において最高評価「Aリスト」選出</p>	
人的資本の強化	<p>トップアスリートを招いた健康増進イベントを開催</p> <p>「健康優良企業 金の認定」を2年連続取得</p>  <p>スポーツ庁「スポーツエールカンパニー2025」に3年連続認定</p>  <p>厚生労働省「がん対策推進優良企業」に初表彰</p>  <p>「国際女性デー」に向け、企業横断の共催イベント「非鉄DE&Iフォーラム2025」を開催</p> <p>子育て中の従業員・赤ちゃんとの交流イベントを開催</p> <p>三菱マテリアルのプライド月間に合わせてイベントを開催</p> <p>「PRIDE指標2024」において「ゴールド」を受賞</p>  <p>「健康経営銘柄2025」に初選定 および「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」ホワイト500」に2年連続認定</p>  <p>「PRIDE指標2025」において「ゴールド」を受賞</p>	
コミュニケーションの活性化	<p>ESG投資指数「FTSE4Good Index Series」および「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に初選定</p>  <p>三菱マテリアルグループの新たな価値観を策定</p> <p>三菱マテリアル本社にて「Family Day」開催</p> <p>社史「三菱マテリアル150年史」が優秀会社史賞を受賞</p> <p>環境省 第6回ESGファイナンス・アワード・ジャパン テーマ別賞(サーキュラーエコノミー賞)を受賞</p>	
情報セキュリティの強化	<p>経営層向けサイバーセキュリティ勉強会の開催</p> <p>グローバルWAN(Wide Area Network)の欧米展開</p> <p>Microsoft Copilotの社内試用開始</p> <p>統合資産管理システムの運用開始</p> <p>サイバー攻撃に対する部門横断演習の実施</p>	
SCQ課題への対応強化	<p>危険体感教育 647名受講、安全衛生教育 347名受講(2024年度実績)</p> <p>「品質振り返りの日」を開催し、教育、内部監査やパトロールの実施</p> <p>「安全誓いの日」を開催し、重大災害を風化させないための取り組みを継続</p>	
持続可能なサプライチェーンマネジメントの強化	<p>チリ・マントベルデ鉱山の銅精鉱生産開始</p>  <p>チリ・マントベルデ鉱山の硫化鉱設備竣工式</p>  <p>カナダ・カッパーマウンテン鉱山の権益売却完了について</p>	
DXの深化	<p>「DX銘柄2024」の「DX注目企業2024」に2年連続選定</p>  <p>最適なツールを提案する「Tool Assistant」サービスの提供開始</p>  <p>「DX注目企業」に3年連続で選定</p>  <p>板野CIOが「日経クロステック」が選ぶCIO/CDO オブ・ザ・イヤー2025」大賞受賞</p> 	
価値創造の追求	<p>車載端子用高性能銅合金の技術が令和6年度科学技術分野の文部科学大臣表彰において科学技術賞(開発部門)を初受賞</p>  <p>短期間での新規事業創出を目指す、アクセラレーションプログラムの「Demo Day」開催</p>  <p>ペロブスカイト太陽電池の発電効率を向上させる電子輸送層の成膜用インクを開発~従来型のインクより約1.5倍の高発電効率を実現~</p> <p>世界最高水準の結晶粒成長抑制性能を実現した無酸素銅「MOFC®-GC(Grain Control)」を開発</p> <p>「角型シリコン基板」が「半導体・オブ・ザ・イヤー2025 半導体用電子材料部門」にて優秀賞を受賞</p>	
地政学・地経学リスク	<p>スペインバレンシア超硬工具工場の拡張完工</p>  <p>三菱マテリアルヨーロッパ社の設置</p> <p>タイで鉱山・土木用工具の新工場を建設</p> 	
財務リスク	<p>キャッシュ・フロー改善プロジェクトの推進</p> <p>海外グループ会社へのキャッシュマネジメントシステム導入</p> <p>電子コマースルーパーの発行</p>	

Topics – 資源循環の推進 –

- 2025年11月26日付で中期経営戦略（2026～2028年度）を公表
- 二次原料製錬の拡大、E-Scrap処理量倍増、タングステンリサイクル率100%により、資源循環ビジネスをグローバルに展開し、資源循環ビジネスで未来を創る企業へ



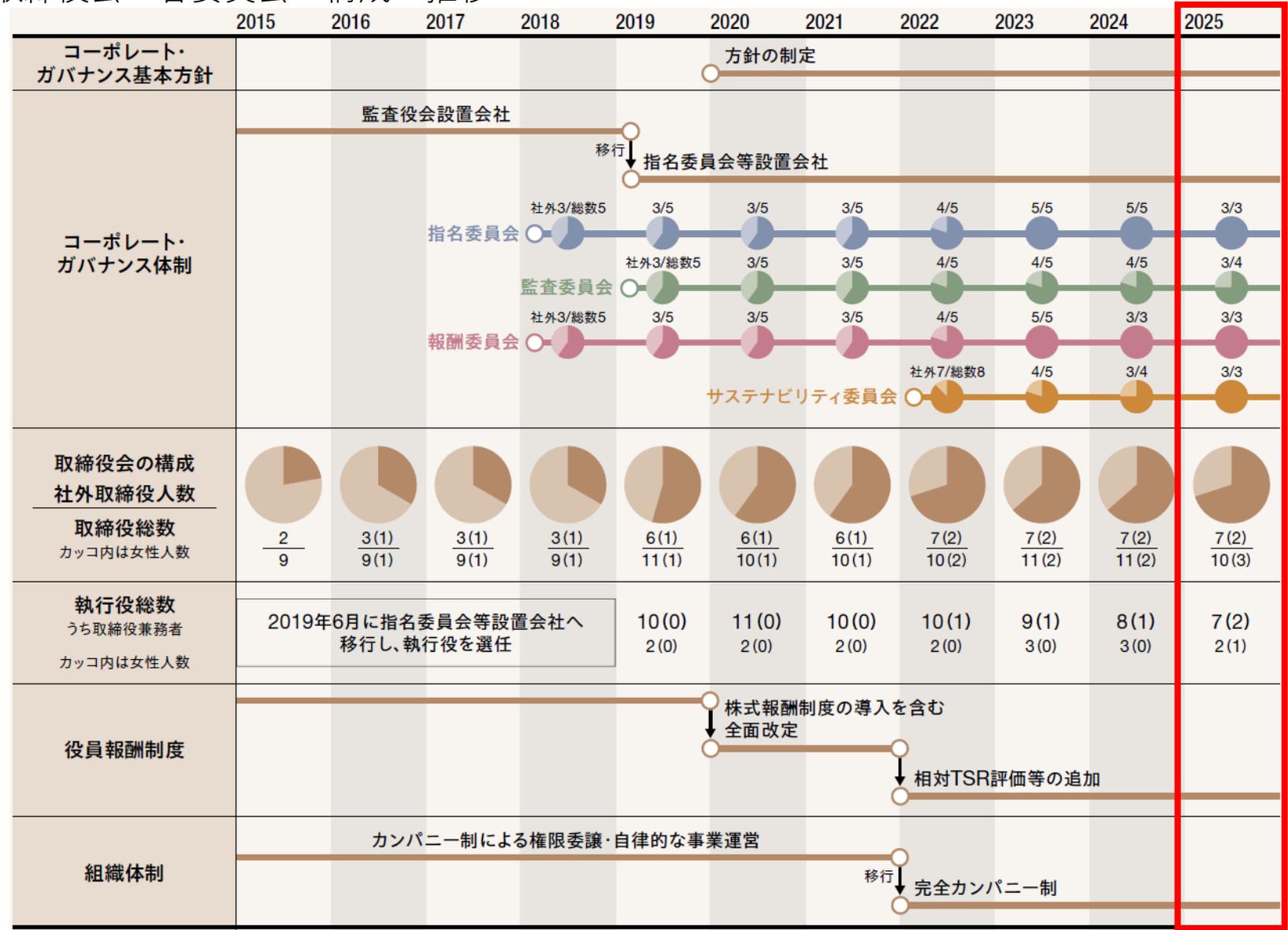
* 当社グループのタングステン製品製造拠点(中国拠点を除く)におけるリサイクル原料の使用比率

ガバナンスに関する取り組み

取締役会の構成

■取締役会の構成については、取締役会及び指名委員会において、企業理念・ビジョン・中期経営戦略等を念頭に、取締役会としてのあるべき姿を中長期視点で見据え、継続的に審議

●取締役会・各委員会の構成の推移



主要テーマに対する取締役の貢献・提供視点

氏名	戦略の実行に対する監督	収益力向上に対する監督	主なサステナビリティ課題への対応に対する監督		
			人的資本経営の強化	資源循環の推進	地球環境問題への対応強化
小野 直樹	当社CEOとして当社グループの経営を統括した経験からの視点		当社CEOとしての経験からの視点	当社CEOとして資源循環戦略を推進した経験からの視点	当社再生可能エネルギー事業担当役員としての経験からの視点
若林 辰雄	経営トップ経験からの視点		金融機関の働き方を踏まえた視点		
五十嵐 弘司	中長期の経営戦略遂行経験からの視点	生産技術・開発に関する実務経験からの視点	製造業・技術者の人事マネジメント経験からの視点	将来のトレンド、外部有識者との交流など幅広い観点からの課題提起	
武田 和彦	製造業におけるグローバルマネジメント実務経験からの視点 CFOとしての豊富な経験からの経営管理に関する視点		グローバル企業の経営幹部としての経験からの視点	財務的視点からの課題提起	
別府 理佳子	事業のグローバル展開に関する深い知見からの視点		多様性に関する活動・取り組み経験からの視点	多くの国内・海外企業間の協業案件を担当した経験からの視点	
桐山 一憲	製造業におけるグローバル企業の経営経験からの視点	マーケティングに関する豊富な経験からの視点	経営幹部育成に関する深い知見からの視点		
相楽 希美	分野横断的な技術的知見からの視点		官庁における人事マネジメント経験からの視点	資源循環・地球環境行政に携わった経験からの視点	
佐々木 一郎	顧客視点の商品開発及び全社的なIT活用の取り組みを主導した経験からの視点	製造業における経営トップ経験からの視点	製造業・技術者の人事マネジメント経験からの視点	製造業においてCEOとして環境への取り組みを主導した経験からの視点	
田中 徹也	当社製造現場における豊富な実務経験からの視点		当社製造現場における人事マネジメント経験からの視点	当社加工事業カンパニープレジデントとしての経験からの視点	当社地球環境担当役員としての経験からの視点
平野 華世	IR・SR、経理・財務に関する豊富な実務経験からの視点		メーカー企業における人事マネジメント経験からの視点		

※取締役について貢献度の高い項目を中心に記載しています

取締役会等における議論の内容

- 取締役が当社事業をより良く理解し、企業価値向上に向けて執行側と意見交換できるよう取締役向けの説明会（取締役説明会）を開催

● 取締役会での議論内容（2024年度）

審議内容	取締役会での審議回数	
	決議事項	報告事項
経営戦略・事業関係	13回	11回
サステナビリティ関係	1回	7回
コーポレート・ガバナンス関係	4回	4回
決算・IR・財務関係	4回	28回
コンプライアンス・内部統制関係	-	23回
委員会関係	1回	38回
役員関係	17回	2回
その他	3回	1回

- 中期経営戦略については、取締役会だけでなく、取締役説明会においても、全体構想や個別事業戦略、財務計画等に対する進捗状況についての意見交換を実施
- この他に、DE&I推進等のサステナビリティに関する事項、個別事業戦略の進捗等についても取締役説明会で意見交換

● 取締役説明会の開催実績・テーマ

2025年	1月15日	中期経営戦略関係
	1月29日	取締役会関係
	2月13日	中期経営戦略、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン、個別事業戦略、取締役会関係
	2月26日	経営方針、個別事業戦略、取締役会関係
	3月12日	中期経営戦略、人的資本経営、個別事業戦略、取締役会関係
	3月26日	中期経営戦略、個別事業戦略関係
	4月23日	決算関係
	5月14日	決算関係
	5月28日	中期経営戦略関係
	6月11日	中期経営戦略関係
	7月9日	中期経営戦略関係
	7月30日	中期経営戦略関係
	8月7日	中期経営戦略関係
	8月27日	中期経営戦略関係
	9月10日	中期経営戦略関係
	9月30日	中期経営戦略、個別事業戦略関係
10月8日	中期経営戦略、取締役会関係	
10月29日	中期経営戦略、個別事業戦略、グループ会社関係	
11月11日	中期経営戦略関係	
11月6日	コンプライアンス関係	
12月10日	マテリアリティ、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン、個別事業戦略、グループ会社関係	

取締役会実効性評価 — 評価プロセス・結果の概要 —

■ 2024年度の実効性評価は、第三者機関を起用して実施

● 評価プロセス

2024年9月～ 2024年12月	第三者機関と協議のうえ作成したアンケートを、取締役11名全員に配布し、無記名で回答を回収。アンケートの回答結果を基に、第三者機関から取締役11名全員に対して、取締役会に関する重要事項についての個別インタビューを実施。
2025年2月	アンケート・インタビューの回答結果を取りまとめて分析したものについて第三者機関より報告を受け、取締役は、その報告に基づき、取締役会の実効性について協議。
2025年3月	2月の協議を踏まえ、取締役会において2024年度の実効性について決議。

● 評価結果

2024年度の実効性は確保されていることを確認

● 課題および課題に対する2025年度の取り組み

・ 中長期的競争優位性について

取締役会としての事業観を形成し、2026年度以降を対象とした中期経営戦略の練り直しを効果的に進むよう監督と助言を行う。

・ 取締役会運営の改善について

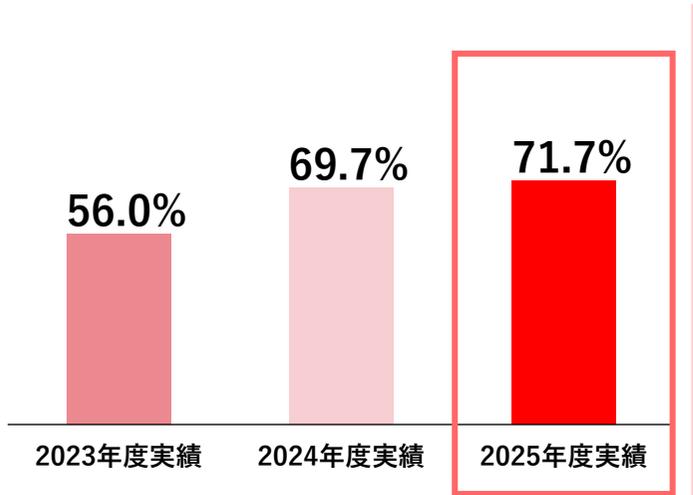
取締役会付議事項の見直し、取締役会におけるファシリテーションの強化、執行側への適切な伝達について検討する。

人的資本に関する取り組み

主要KPIからみる現状

経営リーダー候補の持続的確保・育成

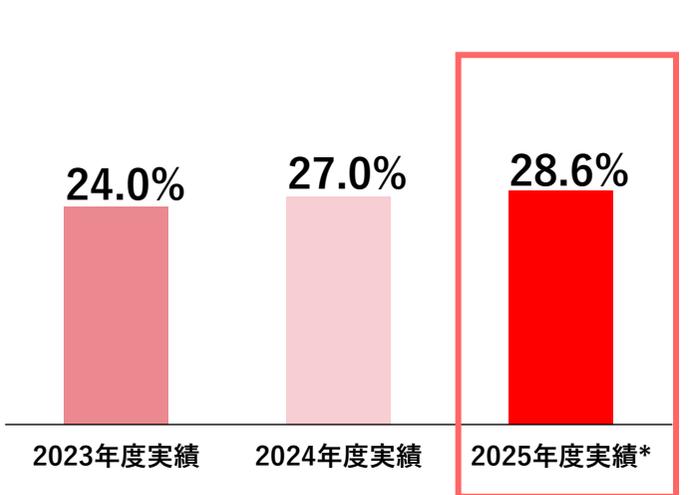
執行役後継候補に占める次世代経営人材育成プログラム選抜者の割合



- 経営層を巻き込んだ育成の強化
- 業務経験を通じた育成の加速

意思決定層における多様性の確保

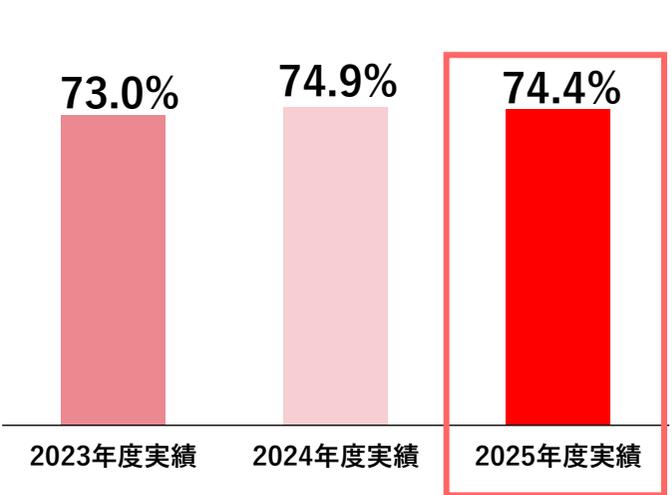
管理職層における多様な属性※の割合
※女性、外国人、経験者採用、障がい者



- 女性管理職比率
2023年度：3.2%
2024年度：3.9%
2025年度：4.6%*
- *2025/12/1時点

エンゲージメントの継続的向上

エンゲージメントサーベイ全設問における肯定的回答率



- 強化領域における対前年度比
→ 「組織」 ▲3.7%
→ 「成長機会」 +1.7%

Topics – 2025年度の取り組み –

- 非管理職層における、役割に応じた「役割等級制度」の導入
- グループ・グローバルでの人材マネジメントを加速
 - 次世代経営人材育成プログラムのグループ展開
 - グループ・グローバルでのDE&I推進（国内モデル職場取り組み含む）
 - グループ・グローバルでのエンゲージメントサーベイ展開
 - グローバルHR会議を通じた人事連携強化、キーポジション・キータレントの把握
 - 健康経営活動のグループ展開（国内30社）
- 健康経営、DE&I推進の取り組みに対する外部評価



新中期経営戦略（2026～2028年度）における人事戦略

資源循環ビジネスで未来を創る企業へ

人事戦略

資源循環ビジネスを支える

資源循環ビジネスでの
戦略的人材採用・育成・配置の実現

- グローバル事業推進の人材獲得・活用
- コア人材の専門性強化・リスクリング
- 次世代経営人材の積極的アサイン

現場の付加価値向上を支える

生産性と資本効率を高める
変革の推進

- 役割×成果に基づく人事運用の強化
- 変革を実現する人材の登用
- 生産性を高める個の成長



一人ひとりの活躍を支える

三菱マテリアルグループの共創と
成長を生み出す基盤づくり

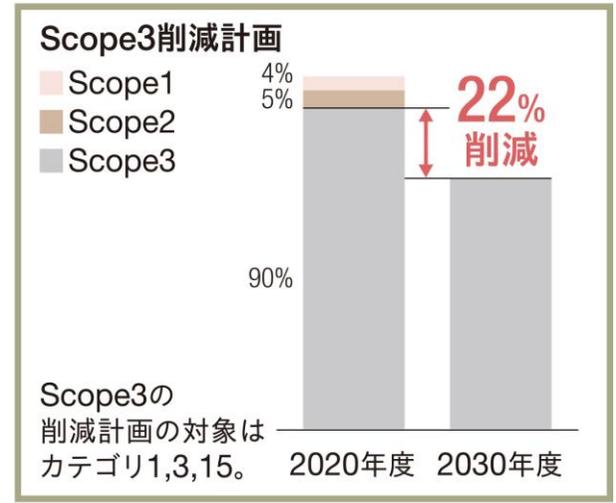
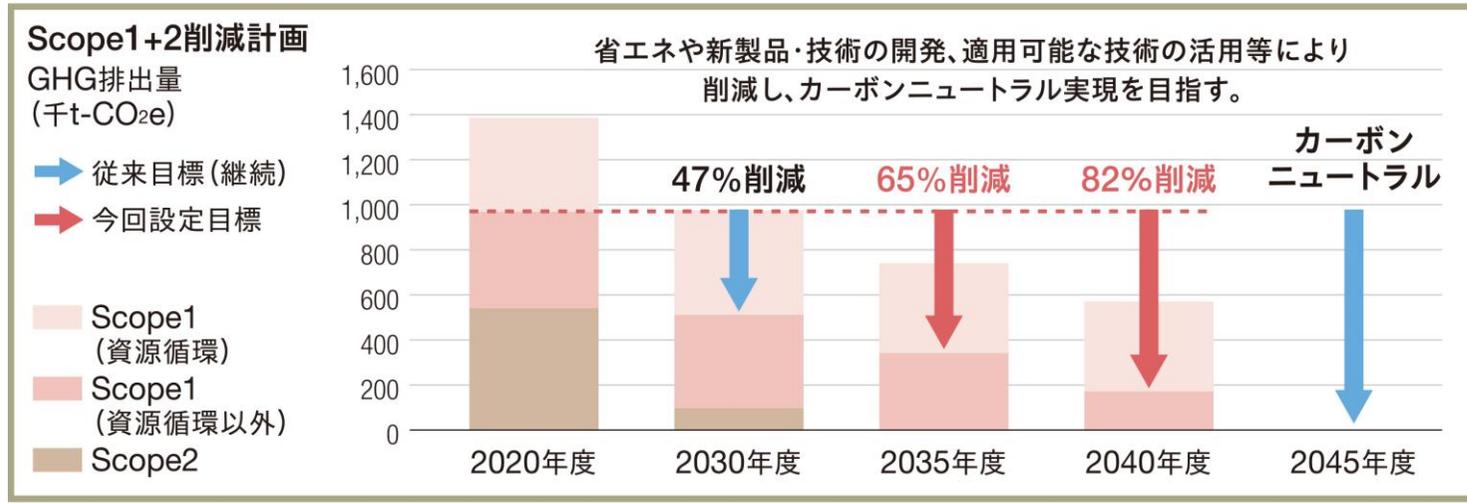
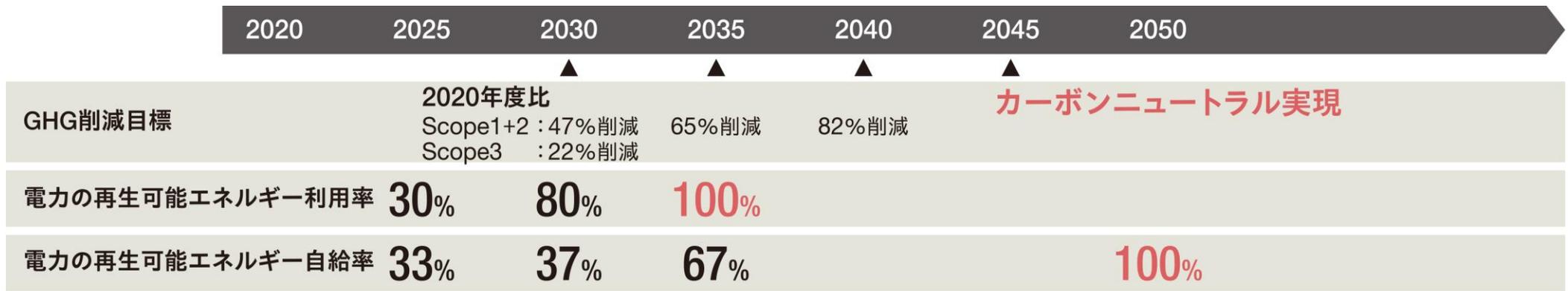
- DE&I推進
- 健康経営推進・エンゲージメント向上
- 人材データ利活用

資源循環ビジネスのグローバル展開、スピード感ある抜本的構造改革の実行を
人事戦略の実行によって支えていく

気候変動に関する取り組み

カーボンニュートラルに向けた目標

- 2025年2月に政府が設定した「日本のNDC」を踏まえ、Scope1（資源循環の取組みによる排出を除くGHG排出量）の2035年度、2040年度排出量削減目標を新たに設定。2030年度以降の具体的削減取組みの検討を加速
- リスクと機会に関するシナリオ分析について、近年の制度環境・市場環境の変化を勘案し、2026年度に改めて実施予定

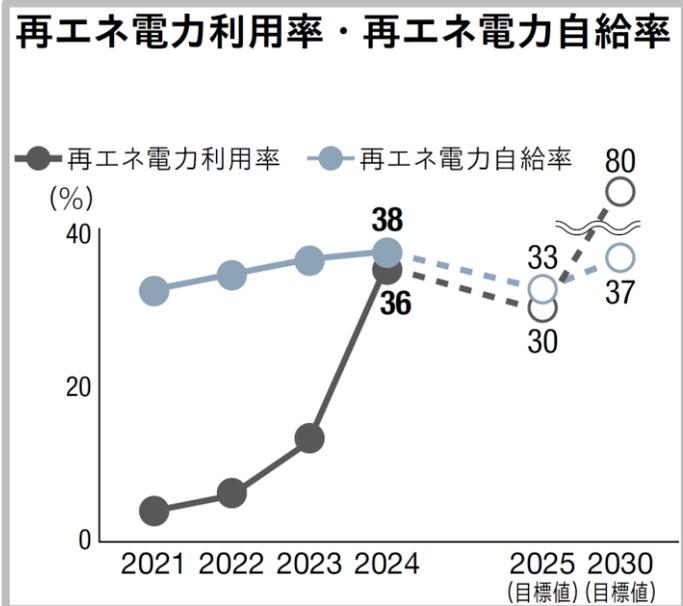


※Scope1、2のGHG排出量は温対法の調整後排出量の算定による（資源循環の取組みにより排出されるGHGを除く）。

GHGの削減 (Scope2)

削減戦略の優先順位

Scope2の先行削減に注力。FIT非化石証書の活用に加え、PPAの導入拡大を進める。

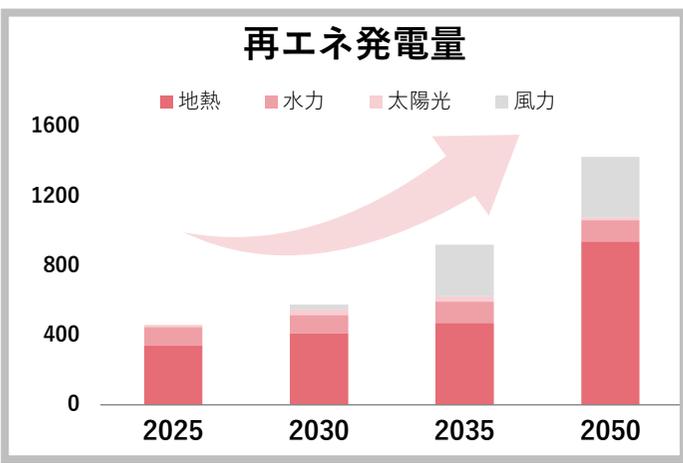


当社グループの再エネ電力利用率は2023年度13%から**36% (2024年度)**となり、**2025年度目標を前倒して達成**

再エネ証書の活用に加え、自己託送、CPPA等の調達拡大を通じ、再エネ電力確保の最適化を推進

2035年 再エネ電力利用率**100%**を実現

・再エネ電力利用率=当社グループにおける再エネ電力の購入量 (PPA、非化石証書を含む) / 当社グループの総購入電力量×100
 ・再エネ電力自給率=再生可能エネルギー事業における発電量 / 当社グループの総購入電力量×100
 ・各年度の利用率・自給率は2025年3月末時点の連結範囲で算定。



主要施策

- ▶ 既存発電所の強靱化及び効率化
- ▶ 地熱開発総合力を活かした新規開発地点の開拓
- ▶ 陸上風力、電気小売への進出による領域拡大と収益多様化

Topics – 再生可能エネルギーの創出 –

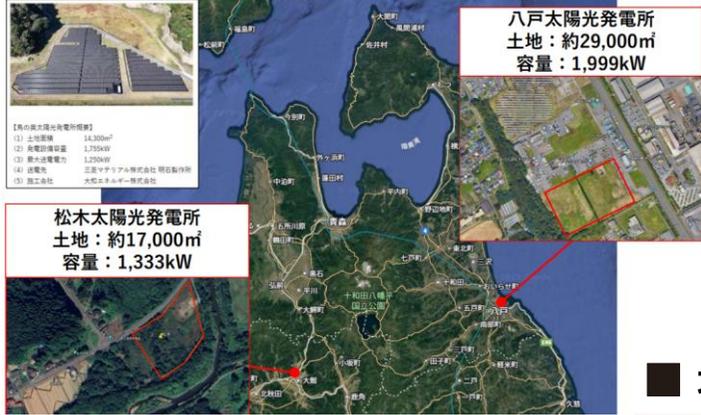
■ 遊休地を活用した太陽光発電設備の導入（自己託送）



鳥の奥太陽光発電所 一兵庫県朝来市—
旧明延鉱山の捨石集積場を有効活用

土地面積：14,300 m²
発電容量：1,755 kW

2025年11月1日運転開始



松木太陽光発電所
土地：約17,000㎡
容量：1,333kW

八戸太陽光発電所
土地：約29,000㎡
容量：1,999kW

計画中の設備
・松木太陽光発電所
・八戸太陽光発電所

■ 地熱・水力等の発電所の開発の推進



上：安比地熱発電所
出力：14,900 kW

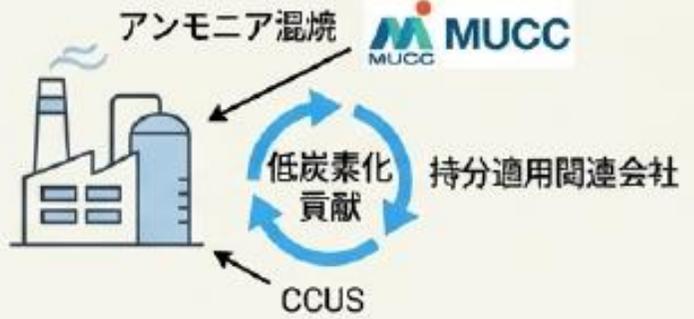
左：小又川新発電所
出力：10,326 kW

GHGの削減（Scope3：サプライチェーン全体での排出量削減へ向けた取り組み）

目標：Scope3排出量 22%削減（2030年度 vs 2020年度 / カテゴリ1,3,15）

①持分法適用関連会社との協働

- 排出規模の大きい事業者であるUBE三菱セメント社の排出量削減に関し、重点的にコミュニケーションを深化。定期対話の機会を設け、取組み情報共有推進。



②サプライヤーエンゲージメント

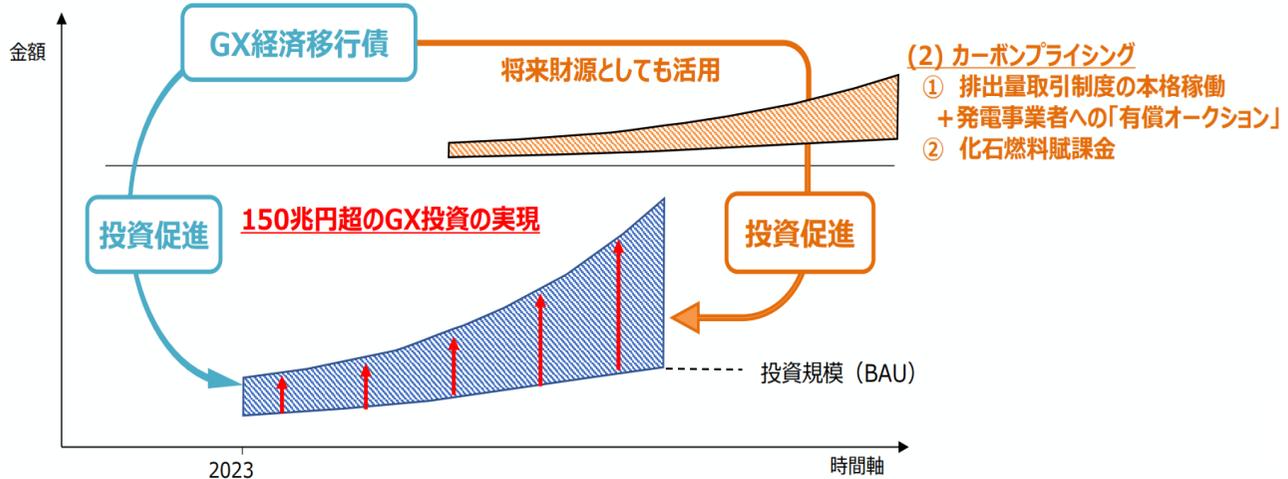
- Scope3カテゴリ1(購入した製品・サービス)の排出量の5割強に相当する銅精鉱サプライヤーに対しエンゲージメントレターを送付、情報交換を実施。



CDPから2年連続で最高評価
「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に選定

成長志向型カーボンプライシング構想・排出権取引制度とインターナルカーボンプライシング制度

■ 成長志向型カーボンプライシング構想・排出量取引制度



本年4月 排出量取引制度施行
2028年 化石燃料賦課金導入予定

CO₂排出のコスト化

出典：経産省産業構造審議会 イノベーション・環境分科会 排出量取引制度小委員会 中間整理（令和7年12月19日）
https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/emissions_trading/pdf/20251219_1.pdf

■ 当社インターナルカーボンプライシング（ICP）制度

社内炭素価格
10,000円/t-CO₂（24年4月導入時点）

高効率設備の導入等のGHG削減目標達成に向けた取り組みを促進する

「成長志向型カーボンプライシング構想」の理念実践 26年度 排出量取引制度の施行

より機動的な運用、積極的な先行投資が可能な制度へ向けた見直しを推進

カーボンフットプリント (CFP) ※1の取り組み

政府や業界団体等、多方面でCFPの算定方法や活用方法について検討が実施され、国内外でCFPに関する取り組みへの関心が高まっている。そのような状況から、当社では以下の取り組みを進めている。

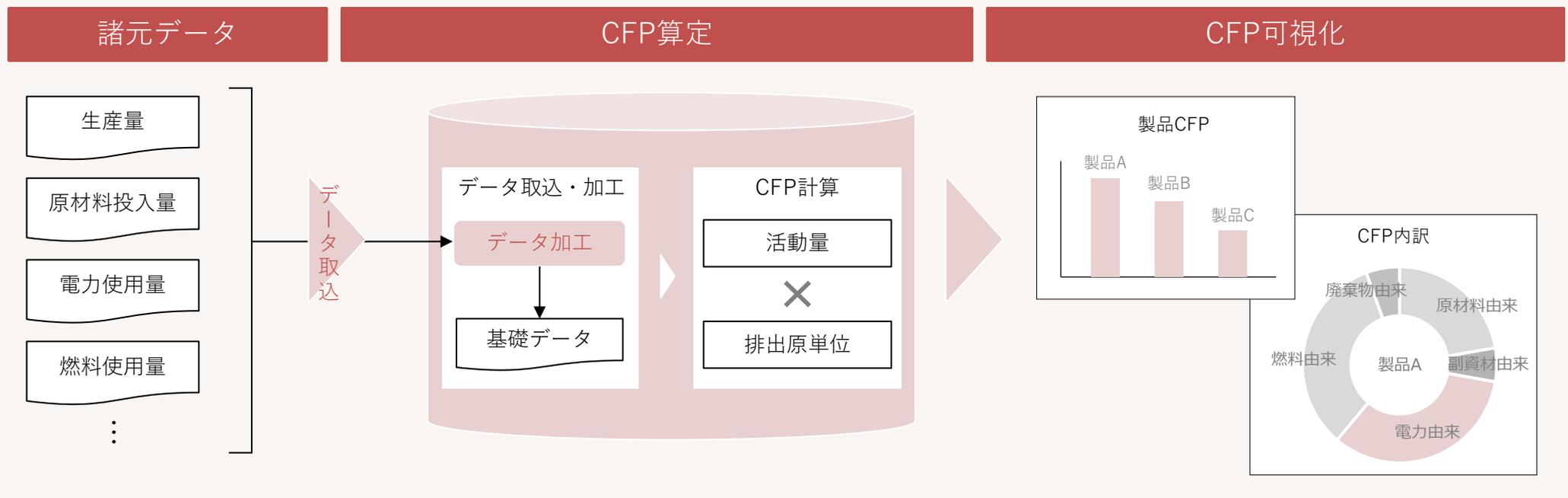
取り組み実績

- 電気銅のCFP算定および第三者検証を実施
- 電気鉛のCFP算定および第三者検証を実施

現在の取り組み

- 当社で製造する主たる製品のCFPを順次算定
- 必要に応じ、第三者機関による検証、開示
- CFPデジタルプラットフォーム*の構築

* CFPデジタルプラットフォーム：製品のCFPを可視化するデータ基盤（多くの製品を有する事業を対象）



※1 製品・サービスのライフサイクルを通じた温室効果ガス排出量の算定・表示。

Topics – 脱炭素化を加速する取り組み（資源循環と技術革新） –



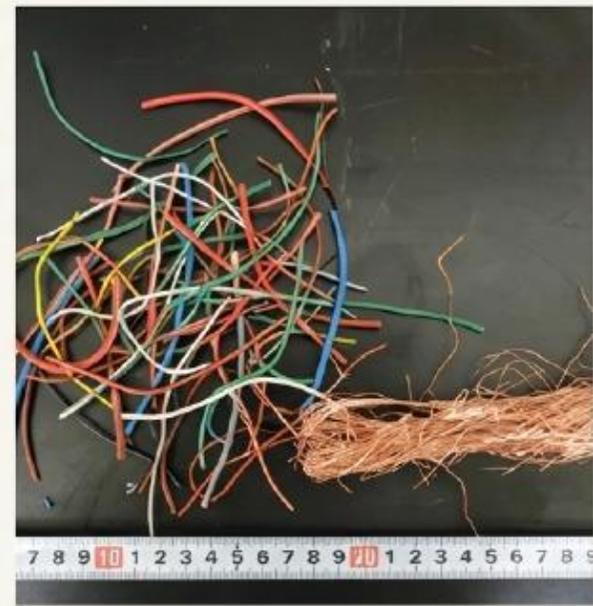
LIBリサイクル

ブラックマスからレアメタルを回収
経済産業省「重要鉱物の供給確保計画」認定

****国内初****

REMINE®

ISO準拠・第三者検証済みの
リサイクル金属ブランド



鉄道ケーブルリサイクル

東北大学等との共同研究開発
独自技術「湿式剥離法」で高純度分離を実現



<p>Sn</p> <p>リサイクル材料含有率 100%</p> <p>再生可能エネルギー由来の電力で製造</p> <p>錫 (Sn)</p>	<p>Pb</p> <p>リサイクル材料含有率 99.6%以上</p> <p>再生可能エネルギー由来の電力で製造</p> <p>鉛 (Pb)</p>	<p>Bi</p> <p>リサイクル材料含有率 92.2%以上</p> <p>再生可能エネルギー由来の電力で製造</p> <p>ビスマス (Bi)</p>	<p>Pt</p> <p>リサイクル材料含有率 100%</p> <p>再生可能エネルギー由来の電力で製造</p> <p>白金 (Pt) ※</p>	<p>Pd</p> <p>リサイクル材料含有率 100%</p> <p>再生可能エネルギー由来の電力で製造</p> <p>パラジウム (Pd) ※</p>	<p>WO₃-5</p> <p>リサイクル材料含有率 100%</p> <p>再生可能エネルギー由来の電力で製造</p> <p>三酸化タングステン (WO₃-5)</p>
---	--	---	--	---	---

再生可能エネルギー由来の電力で製造

生物多様性保全への取り組み

- 2022年の昆明（こんめい）・モンリオール生物多様性枠組の採択、2023年の生物多様性国家戦略の改訂。地域生物多様性増進法の施行など、国内外で枠組み整備や機運の高まり
- 鉱山経営をルーツとした広大な社有林(13,000 ha※)を全国に所有し適切な管理を実施
 - ※ 山手線の内側の面積の約2倍



■ 北海道主要山林で国際的な森林認証を取得

- 保全と活用の両立を目指した森林管理を实践
- 希少動植物の保全を行い、生物多様性へも配慮
- 環境教育などのイベントも開催

■ 環境省 自然共生サイトの認定取得

- 都市近郊林である当社手稲山林での森林整備における環境負荷の低い作業システムなどが評価
- 法制化に伴う更新申請を手続き中

生物多様性保全への取り組み

■ 自然との共生を事業の核に：生物多様性保全方針の制定とTNFDレポートの発行

- 生物多様性保全方針（2024年9月制定）



注力領域

- 事業活動、原料調達時の生物多様性への影響把握
- 社有林整備、休廃止鉱山管理を通じた生物多様性保全機能の発揮
- 自然と触れ合う場の提供
- 金属資源循環による資源の有効活用と生態系への負荷軽減
- 気候変動対策を通じた生態系保全
- 操業等における環境関連法令遵守

- TNFDレポート（2025年5月発行）



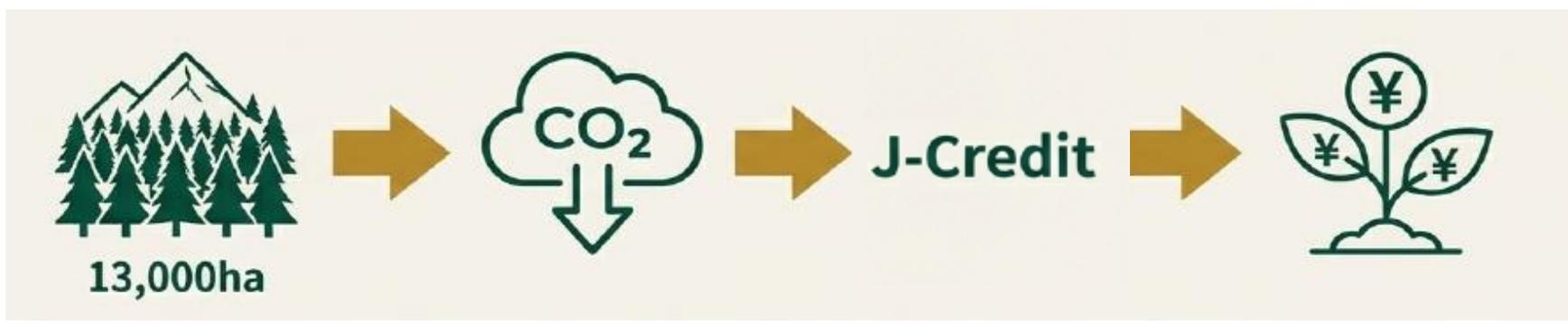
情報開示の実行

- TNFD提言に沿って、自然関連のリスク・機会に関する情報開示を行い、TNFD Adopterへも登録
- 直轄事業（14事業322拠点）における自然関連課題の分析を実施
- サプライチェーンに関する分析は2026年以降実施

生物多様性保全への取り組み

■ 保有山林の新たな価値創造： CO2吸収量のJクレジット化に向けた取り組み

- 当社は保有山林の価値を再検証し、その一部を目に見える形にすることを目指しており、社有林における活動から得られる様々な便益について貨幣価値化を実施（下図）。
- 森林のCO2吸収機能については、Jクレジット制度を通じて価値化する作業も実施中（2027年度に一部山林での創出を目指す）。



- その他将来的な生物多様性クレジットについても国内外の動向を注視しつつ社内検討を予定。

社有林における活動	脱炭素社会の実現	持続可能な「美しい森林」
社有林面積 約 13,000ha マテリアルの森（北海道）では、「ISGEC森林認証」を取得しています。 	炭素固定便益 約 3.4億円/年	
育てる (伐採など) 	生物多様性の保全 生物多様性便益 約 30.0億円/年 保全対象の動植物種数 ^{※1} 約 43種	
収穫する (伐採など) 木材の活用 ● オフィス家具 ● 建築材、木製小物 ● 木質バイオマス ● ほだ木 等	その他（公益的機能の最大化） 洪水防止便益 約 11.6億円/年 流域貯水便益 約 1.0億円/年 土砂流出防止便益 約 7.3億円/年 土砂崩壊防止便益 約 0.3億円/年 ヒートアイランド緩和便益 約 744万円/年	
イベントの実施 ● 環境学習 ● 植樹イベント 外部連携 ● 大学機関との連携 ● 専門機関との連携	地域貢献・社会貢献 イベント開催数 ^{※2} 累計 21回 イベント参加人数 ^{※2} 累計 632人 社会的便益 約 409万円/年 Instagram フォロワー ^{※3} 約 300人	
学ぶ・体験する 	環境学習 材木の活用 人材育成 等	
総便益^{※4} 約 23.7億円/年 + α <small>※4: 生物多様性便益は含まない</small>		

※1: 「ISGEC森林認証」を取得している北海道の山林のみ ※2: 2017年～2024年実施のイベント ※3: 2025年3月時点

SCQに関する取り組み

SCQ : Safety & Health (安全・健康最優先)、Compliance & Environment (法令遵守、公正な活動、環境保全)、Quality (『顧客』に提供する製品・サービス等の品質)

労働安全衛生に関する取り組み

■ ゼロ災プロジェクト

三菱マテリアルグループは、2014年4月から「ゼロ災プロジェクト」を立ち上げ、安全衛生基盤の強化に取り組んでいる。

●2025年度ゼロ災プロジェクト：目標

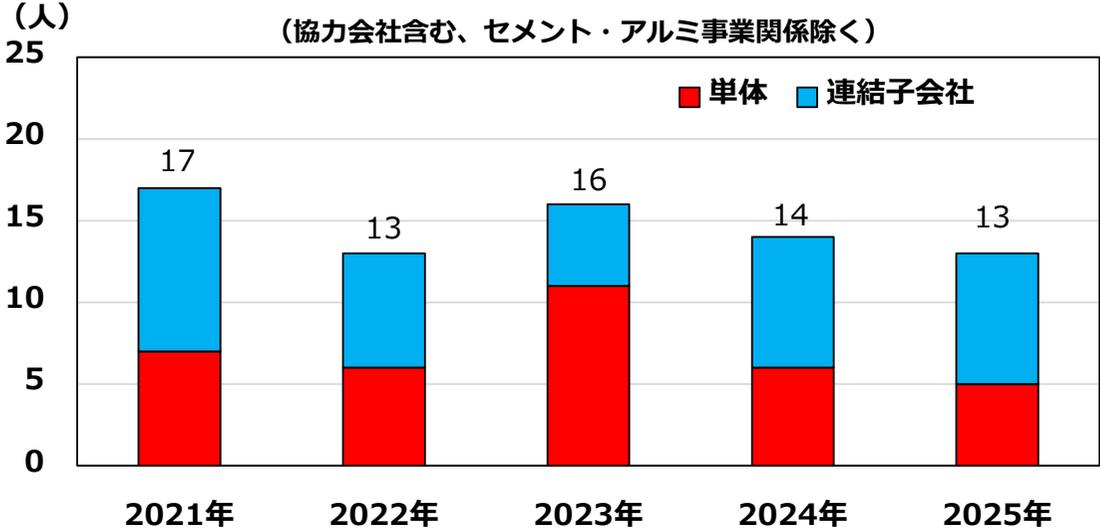
- ・休業4日以上の重篤な災害発生ゼロ
(休業4日以上災害ゼロの1年間継続)
- ・類似災害再発ゼロ

→結果

挟まれ・巻き込まれ、切れ・こすれ、転倒が全社の類似災害として多く発生

休業4日以上災害罹災者推移

(協力会社含む、セメント・アルミ事業関係除く)



労働安全衛生に関する取り組み

■ 2025年度の課題・取り組み

① 災害情報の振り返りによる重篤な災害防止

- ・休業4日以上災害の発生状況は横ばいで、挟まれ・巻き込まれ、激突、切れ・こすれ、転倒の特定分類の災害が多い。
- 重篤な災害の根本原因の追究および水平展開による類似災害の防止活動を展開

② 熱中症対策

- ・恒常化しつつある異常な夏の猛暑
- 熱中症に関する健康教育、熱中症対策のウェアラブルデバイス装着、各種熱中症対策グッズや拠点での取り組み事例の横展開、操業を落とすことも選択肢として検討

③ 安全意識調査を基にした課題改善の取り組み

- 各拠点でトップからの安全意識の徹底を図る対策を集中的に実施

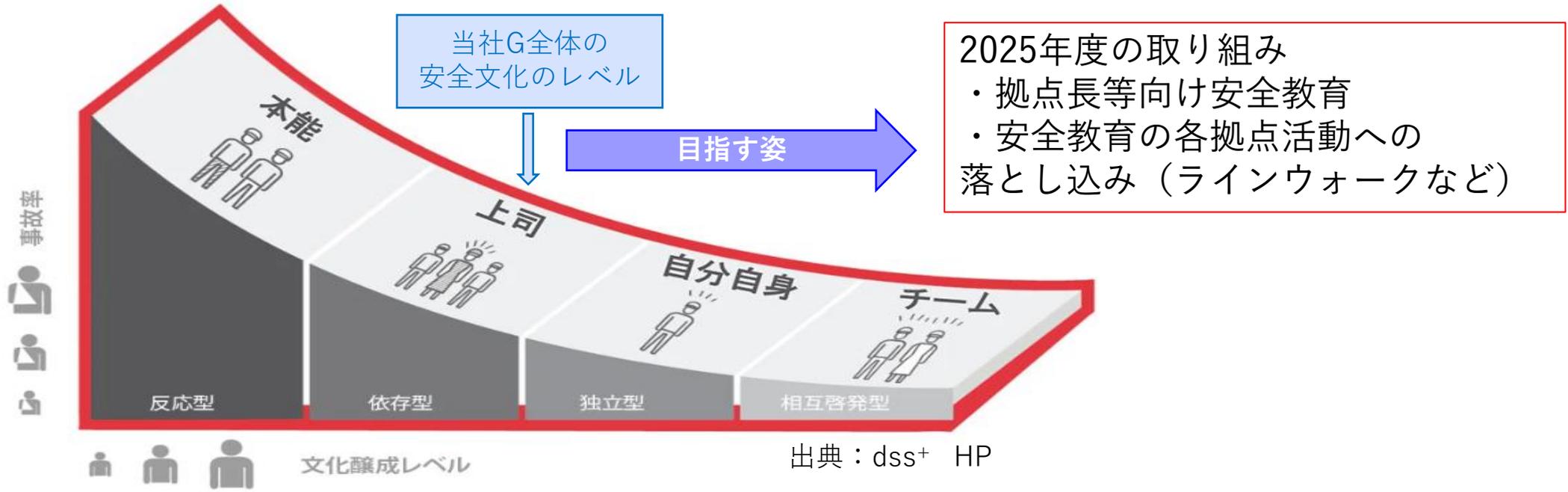
④ 安全・安心DXの推進

- ・2024年より安全活動データベース（MGSD※¹）の運用開始
- ダッシュボードの拡充等で使いやすさを向上し利用拡大、追加の機能整備も進展

※1 MGSD : Materials Group Safety Database

労働安全衛生に関する取り組み

■ 安全意識調査について ※2024年6月に実施
dss+ ブラッドリーカーブ™



出典：dss+ HP

【安全文化の発展段階】

- 反応型**：人々は責任を取らず、事故は起こるものだと考えている。
(・事故が起きないと何もやらない ・本能による対応 ・安全担当者による管理)
- 依存型**：人々は安全をルールに従うこととみなす。反応型に比べると事故率が減少する。
(・監督者による管理 ・言われたことはやる ・ルールの強制)
- 独立型**：人々は安全に責任を負い、行動によって変化をもたらすことができると信じている。事故率はさらに減る。
(・個人レベルの実行 ・言われなくても自分から進んでできる ・個人的な価値基準 ・自分だけへの配慮 ・自己満足)
- 相互啓発型**：チームは安全文化に対する当事者意識と責任を感じている。彼らはケガをゼロにすることは達成可能な目標であると信じている。
(・仲間に対する働きかけ ・仲間との相互注意 ・仲間への思いやり ・積極的な情報共有化 ・他人に対するケア ・組織に対する誇り)

コンプライアンスに関する取り組み 概要

■ 2025年度の取り組み内容（対象にはグループ会社を含む）

役員・全従業員のコンプライアンス意識の徹底および重要なコンプライアンス違反の撲滅を目指した施策を継続的に実施

施策	具体的施策	対象者	対象エリア
研修	特定拠点での参加型研修（※）	特定拠点従業員（3拠点・304名）	国内
	役員ガバナンス研修	役員（94名）	国内外
	コンプライアンス・リスクマネジメント（C・RM）管理者・担当者研修	C・RM管理者・担当者（126名）	国内
	コンプライアンス研修	役員、全従業員	国内外
サーベイ	コンプライアンス意識調査	役員、全従業員	国内外（海外はスタッフ層以上）
その他	内部通報・社員相談窓口周知（※）	役員、全従業員	国内
	カスタマー・ハラスメント基本方針制定、社内特設ページ公開（※）	役員、全従業員	国内

※：次頁以降で説明

コンプライアンスに関する取り組み 事例①

■ 参加型研修の実施

コンプライアンス対応部署の担当者が対象拠点において、事前に拠点担当者との協議を経て作成した拠点特有の事例に基づく内容・テーマで開催。

受講者がハラスメント等の当事者（被害者／加害者）になった状況等を想定し、参加型のロールプレイを通じて多角的に問題を捉え、自分事化を促進。



【事例1】ミスを繰り返す部下へ指導をしたら・・・<工場編> グループ外秘

部下Aさんは同様のミスを繰り返しており、ある日、上司から指導を受けた。

上司 (Green icon): Aさん、先日〇〇行程で、また、前回と同じミスをして不良品が発生しましたね。

上司 (Green icon): 何回も同じミスをすは、困りますね。きちんと次にはどういのか、確実に確認さいね。

Copyright © MITSUBISHI MATERIALS Corporation. All rights reserved.

【事例1】試験データの虚偽報告

Bさんは過去にとった同様のサンプルのデータを確認しましたが、今回の測定結果には違和感を感じたままです。過去にこの業務に携わっていたベテランのCさんにも、電話で確認をしました。

Bさん (Purple icon): Aさん、このデータはやっぱりおかしいよ。前にいたCさんにも聞いてみたけど、この条件で試験をしたのに、数値が変わっていないのは変だよ。本当にちゃんとした条件で試験をやったの？

Aさん (Green icon): すみません。実はやっていないんです。昨日気づいたんですけど、もう間に合わないと思って。締め切りは守らないといけないし、データを出さないと怒られるかなって・・・。どうしたらいいですかね？

Bさん (Purple icon): ...なら、仕方ないな。これで行こう！

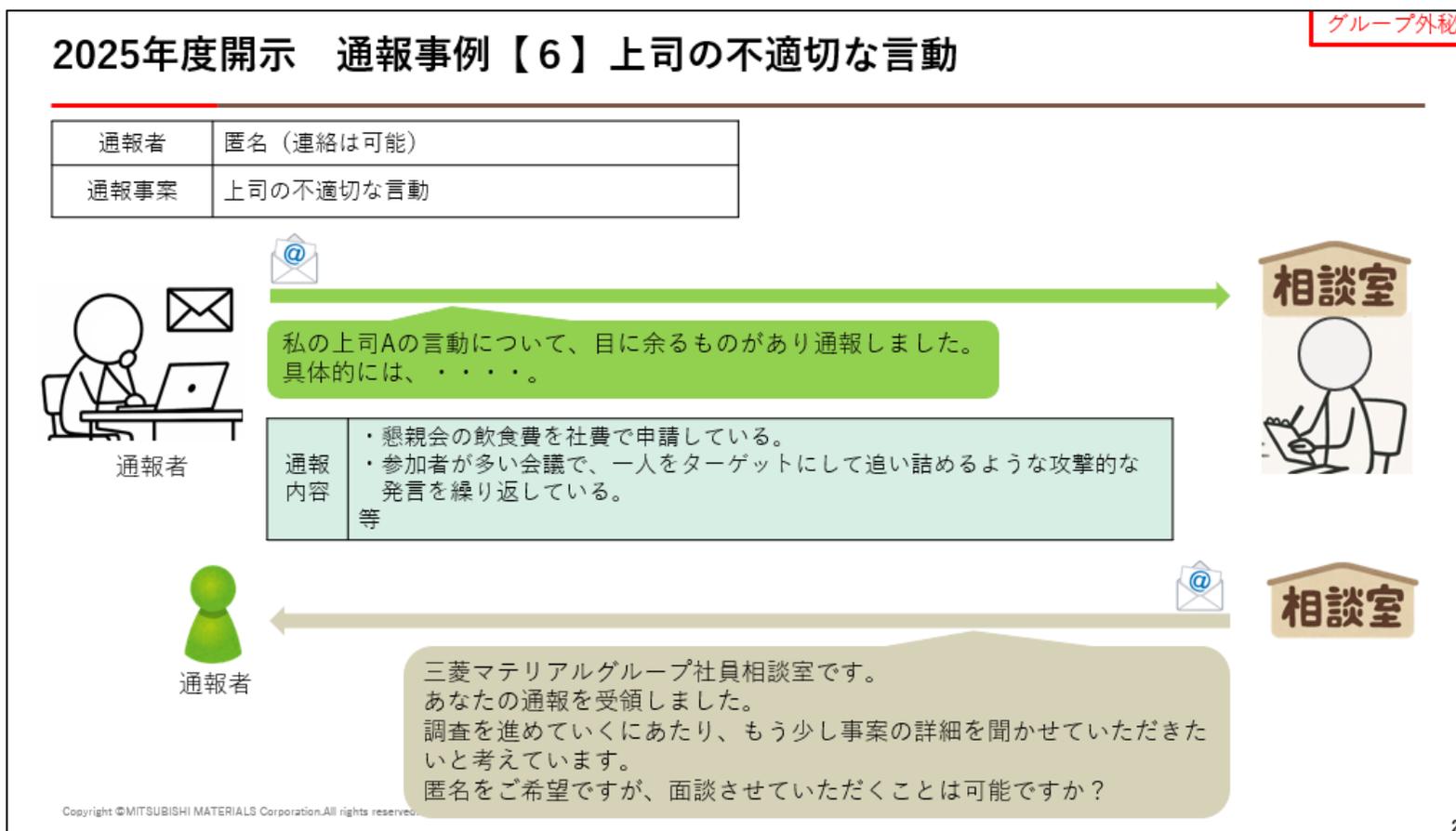
この状況を目撃したあなたなら、何をしますか？

Copyright © MITSUBISHI MATERIALS Corporation. All rights reserved.

コンプライアンスに関する取り組み 事例②

■ 内部通報・社員相談窓口周知、信頼性向上

実際に相談窓口で受け付けた相談を基に加工し作成した事例を用い、通報者と相談室とのやり取りを紹介。内部通報・社員相談窓口の信頼性向上に向けた取り組みを展開。



コンプライアンスに関する取り組み 事例③

■ カスタマー・ハラスメントへの対応

2025年6月にカスタマー・ハラスメント基本方針を制定し、公開。社内向けには、B to B取引が主である当社の従業員向けマニュアルを特設ページで公開。

マニュアルでは、具体例に対するNG/OK対応を掲載し、従業員に適切な対応を示すとともに、通報・相談体制についても明示。

カスタマー・ハラスメント基本方針制定

三菱マテリアル

会社情報 製品・事業 株主・投資家情報 ニュースルーム サステナビリティ 採用情報

ホーム / サステナビリティ / サステナビリティマネジメント / サステナビリティに関する方針とガイドライン / カスタマー・ハラスメントに対する防止方針

カスタマー・ハラスメントに対する防止方針

カスタマー・ハラスメントに対する基本方針

1. はじめに

- 当社グループは、「人と社会と地球のために」という企業理念の下、安全・安心な製品・サービスを提供するため、お客様の要望に真摯に対応し、より満足度の高いサービスの提供に向けて取り組んでいます。
- また、お客様からお寄せいただくご意見・ご要望は、当社のサービスの改善・品質向上において、大変貴重な機会と考えております。
- 一方、一部のお客様の要求や言動の中には、従業員の人格を否定する暴言、脅迫、暴力など、従業員の尊厳を傷つけるものもございます。
- こうした社会通念に照らして著しく不当である行為は、従業員の就業環境を悪化させるだけでなく、安全・安心なサービスの提供にも悪影響を及ぼしかねない重大な問題であります。
- 従業員の安全な就業環境を確保することで、従業員が安心して業務に取り組むことが可能となり、ひいては、お客様との関係をより良いものとするにつなげると考え、当社グループにおける「カスタマー・ハラスメントに対する基本方針」を定めました。

2. カスタマー・ハラスメントの定義

- 当社グループでは、カスタマー・ハラスメントを「お客様から従業員に対して行われる著しい迷惑行為であって、従業員の就業環境を害するもの」と定義します。
- 具体的には、以下のような行為を指します。あくまで例示であり、これらに限られるものではありません。

カスタマー・ハラスメント社内特設ページの公開

2025年6月

カスタマー・ハラスメント特設ページ / Customer Harassment Special Site

★更新情報

- 2025.6.13 カスタマー・ハラスメント対応マニュアル最終版・ケーススタディとして掲載料掲載しました。
- 2025.6.27 カスタマー・ハラスメント対応マニュアルを掲載しました。
- 2025.6.23 カスタマー・ハラスメント特設ページを公開しました。カスタマー・ハラスメントに関する基本方針を掲載しました。

★目次

1. カスタマー・ハラスメントに対する基本方針
2. カスタマー・ハラスメント対応マニュアル
3. 事例サイト、問合せ先

1. カスタマー・ハラスメントに対する基本方針 (2025/6/23公開)

三菱マテリアルグループ「カスタマー・ハラスメントに対する基本方針」

1. はじめに
 ・当社グループは、「人と社会と地球のために」という企業理念の下、安全・安心な製品・サービスを提供するため、お客様の要望に真摯に対応し、より満足度の高いサービスの提供に向けて取り組んでいます。



品質に関する取り組み

■ 品質問題再発防止策への取り組み

当社グループは、品質管理に係るガバナンス体制の強化のため、グループ全体で品質問題を共有し、以下の各施策の実行・強化に取り組み、「**守りの品質**」により不適合品を決して流出させない体制づくりを進めてきた。

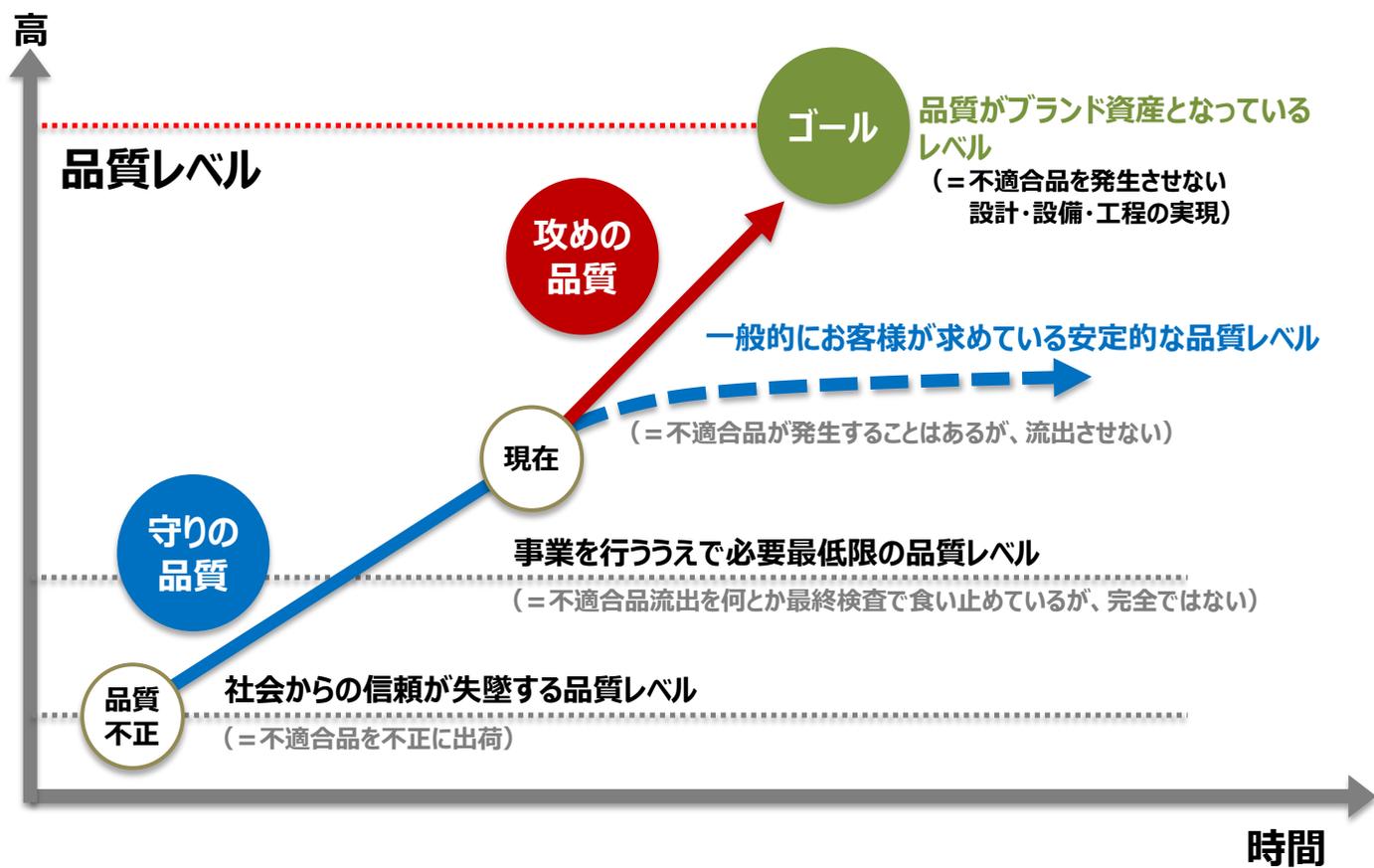
今後もこれらの施策はISO9001等の品質マネジメントシステムの中に組み込み、継続的に実行していく。

再発防止策	具体的取り組み
①フロントローディングシステム(FLS)の浸透	・ FLSガイドラインの運用状況を品質監査等で確認
②品質管理部門の体制・権限の強化	・ 品質保証機能の独立性を含む権限や業務履行状況を品質監査等で確認
③品質教育の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内外拠点の従業員への品質教育の継続実施 ・ 若手社員への品質管理の基礎に関する教育 ・ 中堅社員・管理者への品質コンプライアンスに関する教育 ・ ISO9001を含む専門的な品質管理スキル向上のための教育
④検査設備自動化の推進	・ 検査設備の自動化を継続実施
⑤品質監査の強化	・ 必要拠点への品質監査の継続実施
⑥外部コンサルタントの活用	・ 品質コンサルタントによる指導会や勉強会を継続実施

品質に関する取り組み

■ 「守りの品質」から「攻めの品質」へ

現在「攻めの品質」として、不適合品の発生を防ぐための設計・設備・工程の実現にも取り組んでいる。各カンパニーおよび拠点では活動計画を策定し、その達成に向けた各種改善活動を推進している。品質が当社グループのブランド資産になるよう、品質教育や品質改善活動によって継続的なレベルアップを図り、お客さまが満足する製品を提供し続けていく。



長期目標：当社グループのブランド資産としての「品質」を確立

- 設計・設備・工程作りの最適化
⇒工程能力をアップ
⇒製品品質を高める
- 当社グループ製品に対するお客様からの高い信頼
- 当社グループ製品の差別化・高い競争力

2025年度の取り組み

- ・不適合品を発生させないための仕組み作りや自動化による蓄積データ等を活用した不良低減策の構築
- ・モデルラインを対象とした攻めの品質の実現
- ・未然防止、源流管理およびデータ連携/活用

人権デューデリジェンス（人権DD）について

年度	内容
2022 ～2023	三菱マテリアルグループ全105拠点についてセルフチェックリスト（SAQ）に基づく人権リスクの特定・評価の実施完了
2024	<p>各拠点において人権リスクの低減策を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 物流資材部門の重要取引先（2024年度分）に対してリスク評価とフォローを実施 ・ 重要取引先以外の取引先に対しても270社を選定し、2年間で実施する計画 <p>2024年度は、140社に対してリスク評価とフォローを実施</p> <p>物流資材部門の取引先以外の取引先（人材派遣、工事請負、外注加工等）より275社を選出してリスク評価を実施（要フォロー取引先4社を特定）</p>
2025	<p>各拠点において人権リスクの低減策を継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 物流資材部門の重要取引先（2025年度分）に対してリスク評価とフォローを実施 ・ 重要取引先以外の取引先に対しても130社に対してリスク評価とフォローを実施 <p>物流資材部門の取引先以外の取引先のリスク評価結果をSAQに回答したすべての取引先に共有</p> <p>要フォロー取引先4社へのフォローを実施</p> <p>2026年度運用に向け、三菱マテリアルグループ全拠点向けSAQを見直し</p>

その他人権の尊重に関する取り組み

■ 教育

- ・ 国内：人権啓発研修（研修動画配信）を実施（12月～、グループ会社含む）
- ・ 海外：人権啓発研修（研修動画配信・12言語）を実施（1月～）

■ 救済措置

- ・ 社内：国内は、三菱マテリアルグループ内部通報・社員相談窓口で対応

※) 通報は、当社の役員、従業員、国内当社グループの事業所内作業を請け負う事業者の従業員及び特定業務委託事業者（フリーランス）がすることができます。

従業員には、嘱託、契約社員、パート、アルバイト、派遣労働者と退職から1年以内の者を含みます。事業場用内を請け負う作業者とフリーランスについては、それぞれ当該請負作業及び受託業務への従事終了時から1年以内の者を含みます。

海外は、MMC Group Global Hotline及び海外各社窓口で対応

- ・ 社外：三菱マテリアルのホームページに問合せ窓口を設置し対応

■ 現代奴隷法対応

カナダ：2024年度声明文をカナダ当局に提出、及び当社ホームページに掲載（5月）

英国：2024年度声明文を英国当局に提出、及び当社ホームページに掲載（9月）

豪州：豪州に拠点を持つ子会社が、2024年度声明文を豪州当局に提出（9月）

お問合せ先

三菱マテリアル株式会社 IR室

〒100-8117 東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビル

ml-mmcir@mmc.co.jp

<https://www.mmc.co.jp/corporate/ja/index.html>

< 免責事項 >

本資料における見通しは、本資料発表日時点で入手可能な情報により当社が判断したものです。
実際の業績は様々なリスク要因や不確実な要素により、本資料業績予想と大きく異なる可能性があります。
本資料に掲載されている内容・写真・図表などの無断転載を禁止します。